

別添3

厚生労働省委託調査研究

個人請負型就業者に関する調査委託研究

報告書

平成22年3月

株式会社インテージ



目次

I 求人調査	1
1 調査概要	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査項目	2
(3) 調査手法	2
2 調査結果	2
(1) 求人企業の業種	2
(2) 募集職種の傾向	2
(3) 支払方法について	3
(4) 報酬金額の決め方	3
(5) 契約期間	3
(6) 労働時間規定の有無	3
(7) 福利厚生の有無	4
(8) 出社義務の有無	4
(9) 税・社会保険の有無	4
(10) 資格要件の有無	4
(11) 年齢・学歴要件の有無	5
(12) クロス分析	5
3 考察	7
II 事業所アンケート調査	8
1 調査概要	8
(1) 調査対象企業 2,000 社の選定方法	8
(2) 調査手法	8
(3) 調査実施期間	8
(4) 回収状況	8
(5) 調査項目	8
2 結果概要	11
(1) 業務委託契約活用実態	11
(2) 業務委託契約者の状況	11
(3) 業務委託契約者との契約実態	11
(4) 契約条件	11

(5) 報酬について	12
(6) 業務実態	12
(7) 契約更新について	12
(8) 業務委託契約者とのトラブル	12
(9) 労働者性	12
3 調査結果詳細	13
(0) 事業所・企業の属性	13
(1) 業務委託契約活用実態	21
(2) 業務委託契約者の状況	40
(3) 業務委託契約者との契約実態	45
(4) 契約条件	51
(5) 報酬について	56
(6) 業務実態	62
(7) 契約更新について	74
(8) 業務委託契約者とのトラブル	84
(9) 労働者性	89
Ⅲ 面接調査	96
1 調査概要	96
(1) 調査対象者	96
(2) 調査手法	96
(3) 調査実施期間	96
2 調査結果	97
(1) 事業所編	97
(2) 業務委託契約従事者編	100
(参考)	
事業所アンケート調査票	113

※ この調査では個人請負型就業者について、アンケート回答者にとってより分かりやすくするため「業務委託契約従事者」という名称を用いている。

I 求人調査

1 調査概要

(1) 調査対象 625 求人

①求人情報誌発行 A 社データ (2009 年 6 月～12 月)

代表的な求人情報誌を発行している各社に求人情報誌及びサイト掲載バックナンバーデータの提供を依頼し、A 社から 540 件のデータ協力が得られた。期間中、複数回の求人募集があったものや、A 社の複数媒体に同一の求人を掲載したと思われるものなどの重複を削除した結果、180 件が分析対象となった。

②求人情報サイト 20

社団法人全国求人情報協会 (<http://www.zenkyukyo.or.jp/>) のサイト上で紹介されている各求人情報サイトの中から、ランダムにサイトを選択した。選択したサイトで、2008 年 11 月中旬から 12 月中旬にかけて「業務委託」と明示して掲載されていた求人情報を全てピックアップした。対象となったサイトと運営会社は以下のとおり (社団法人全国求人情報協会で紹介されている全サイトではない。作業可能な範囲で 500 件を抽出した。運営会社は全て協会加盟社である)。

【全国】

an エリア (株式会社 インテリジェンス)
e-aidem (株式会社 アイデム)
エン・ジャパン (エン・ジャパン株式会社)
しごとナビ (リス 株式会社)
バイトルドットコム (ディップ 株式会社)
マイナビ転職 (株式会社 毎日コミュニケーションズ)
求人ジャーナルネット (株式会社 求人ジャーナル)

【地域限定】

digi-imp (株式会社 インプレス) : 長野
DOMO! NET (株式会社 アルバイトタイムス) : 関東・関西・東海
e-サンデー (株式会社 毎日ジャーナル) : 兵庫
family-pr.net (株式会社 アド三愛) : 三重
Loco Doco Net (ユメックス 株式会社) : 埼玉・東京・千葉・神奈川
web メリット (株式会社 メリット) : 鳥取・島根
あぱぱ net.com (株式会社 アビリティ・キュー) : 福岡
アルキタ navi / ジョブキタ navi / アルキタおたるナビ / シゴトガイド navi
(株式会社 北海道アルバイト情報社) : 北海道
おしごと net (株式会社 ワイエスピー) : 茨城
求人かごしま (南日本出版 株式会社) : 鹿児島

①②のデータ間で重複除去をした結果、625 求人が調査対象となった。

なお、重複除去に当たっては、同一企業の求人であっても事業所が異なるものは、別求人として取り扱っている。

(2) 調査項目

各サイトから以下の項目情報を調査した。

- 求人企業の業種
- 募集職種
- 支払方法
- 報酬金額の決め方
- 契約期間
- 労働時間規定の有無
- 福利厚生の有無
- 出社義務の有無
- 税・社会保険の有無
- 資格要件の有無
- 年齢・学歴要件の有無

(3) 調査手法

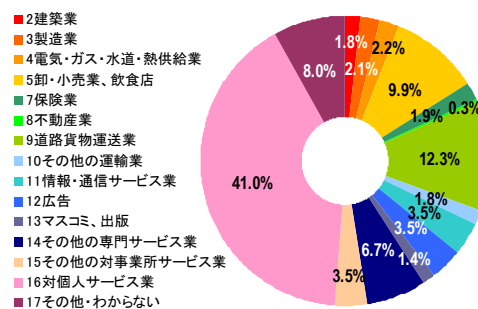
デスクリサーチ

2 調査結果

(1) 求人企業の業種

「対個人サービス業」が4割(41.0%)を占め最も多く、次いで「道路貨物運送業(12.3%)」「卸・小売業、飲食店(9.9%)」が続く。

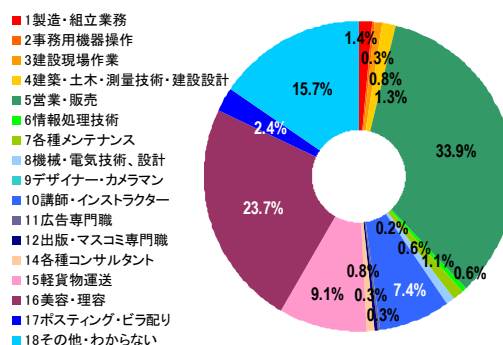
【求人企業の業種】



(2) 募集職種の傾向

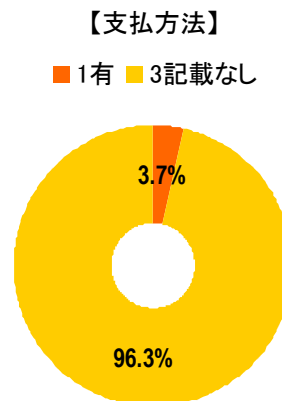
「営業・販売(電話勧誘。キャッチセールスを含む)」が最も多く、全体の3割(33.9%)を占めている。次いで「美容・理容」が2割(23.7%)、「軽貨物運送」が1割(9.1%)となっている。

【募集職種】



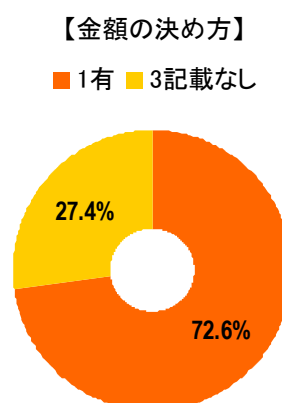
(3) 支払方法について

大半は求人情報には支払方法の記載はされていない(96.3%)。記載のあった内容を見ると「日払いOK」との記載がほとんどである。



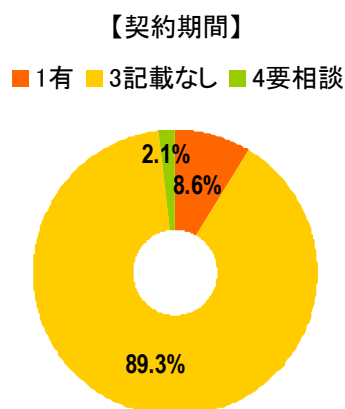
(4) 報酬金額の決め方

報酬金額については7割(72.6%)の求人には記載されているが、その多くは「完全歩合制」「出来高制」とだけ書かれており、具体的な記載が無いところが多い。中には「売上の〇%」といった記載や「1個あたり〇円」といった具体的な条件が書かれているものもあるが、「月収例」として高額な事例が書かれているケースもある。



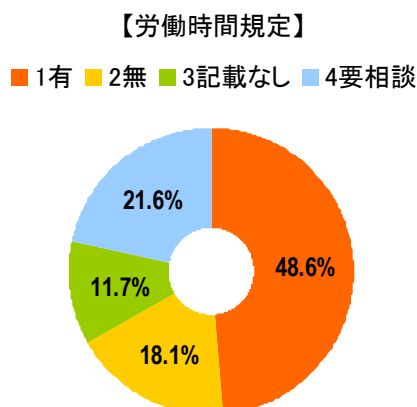
(5) 契約期間

契約期間については9割(89.3%)の求人で記載がされていない。記載されている中では「3ヶ月以上の長期」をうたっているものが散見される。



(6) 労働時間規定の有無

労働時間については、半数弱(48.6%)が具体的な規定を記載している一方で、「規定がない(自由出勤制)」ということをも明記している求人も2割弱(18.1%)みられる。また、具体的な時間帯を記載しながらも、相談に応じるという募集も見られ(「要相談(21.6%)」)、時間についての記載がない募集は1割にとどまる(11.7%)。

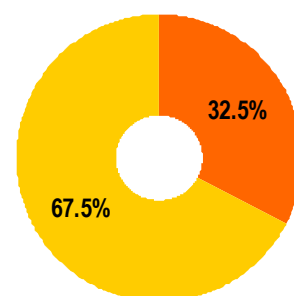


(7) 福利厚生の有無

3割(32.5%)の求人では福利厚生があることをうたっている。具体的には「保育補助あり」「寮完備」「研修有り」が大半となっている。

【福利厚生】

■ 1有 ■ 3記載なし

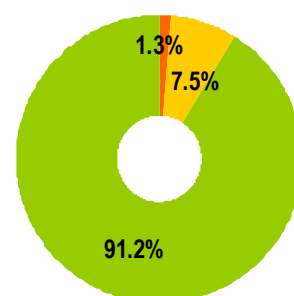


(8) 出社義務の有無

9割(91.2%)の求人には、出社義務についての記載がないが、「直訪直帰」を明記し、出社義務がないことを強調している求人も1割弱(7.5%)みられる。出社義務を記載しているケースは、月に数回、報告や会議への出席に出社することを求めている。

【出社義務】

■ 1有 ■ 2無 ■ 3記載なし

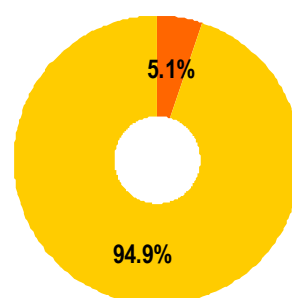


(9) 税・社会保険の有無

9割以上(94.9%)には税・社会保険に関する記載はない。

【税・社会保険】

■ 1有 ■ 3記載なし

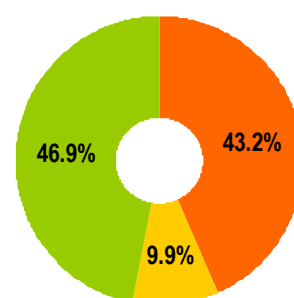


(10) 資格要件の有無

4割(43.2%)の求人では何らかの資格要件を求めている。具体的には自動車やバイクの免許を必要としているものが大半である。半数(46.9%)は特に資格に関する記載はないが、1割(9.9%)は未経験者歓迎、資格不要と記載している。

【資格要件】

■ 1有 ■ 2無 ■ 3記載なし

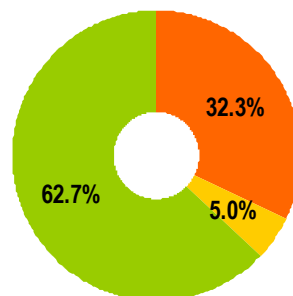


(11) 年齢・学歴要件の有無

3割(32.3%)は年齢・学歴要件を明記している。18歳以上、20歳以上といった下限のみを記載しているもの、50歳まで、というように上限を記載しているもの、高校生不可、高卒以上といった学歴条件を記載しているものなどさまざまである。6割(62.7%)には年齢・学歴に関する記載がない一方で、「学歴・年齢不問、未経験者歓迎」といった応募を促す記載もみられた(5.0%)。

【学歴・年齢要件】

■ 1有 ■ 2無 ■ 3記載なし



(12) クロス分析

もっとも募集の多い『営業・販売職』では、全体(18%)と比べて「労働時間規定が無い」割合が高い(27%)。次いで多い『美容・理容職』では「労働時間規定は要相談」が半数を超え(54%)、全体(22%)よりも高くなっている。また「福利厚生有り」も半数を超えている(52%。全体は32%)が、「資格要件」を明記しているものは2割未満にとどまっている(18%。全体は43%)。一方、『軽貨物運送職』では「契約期間」と「資格要件」について明記されている割合が高いものの(19%、86%。全体は順に9%、43%)、「福利厚生」については「記載なし」が9割を超えている(91%。全体は68%)。また、『講師・インストラクター』については「金額の決め方」「労働時間規定」「年齢・学歴要件」が明記されている割合が、全体に比べて高くなっている(98%、72%、76%。全体は順に73%、49%、32%)。

『資格要件無し』の募集の場合、全体と比べて「労働時間規定」「出社義務」「年齢・学歴要件」が「無い」割合が高い傾向にある(48%、32%、27%。全体は順に18%、8%、5%)。一方で「金額の決め方」は9割以上が記載されているが、その多くは「完全出来高制」となっている。

3 考察

本データはあくまでも「求人」時点での傾向分析であり、実際の契約条件に関する分析ではない。また、求人サイトは特定の地域での求人に限定されているケースもあるため、本データには地域的な偏りがある可能性がある。さらに、職種や業界に特化したサイトも存在しえるため、無作為に抽出したサイトの特性に影響を受けている可能性もある。加えて、本求人情報分析は、「1 調査概要 (1) 調査対象①求人情報誌発行 A 社」の紙面求人以外はすべて WEB サイト上での求人情報であり、他の求人雑誌や新聞、口コミ（社員や知人の紹介）等での条件全体を反映した分析ではない。以上が前提ではあるが、625 件の求人情報のうち、出現数の多かった職種の特徴は以下の通りである。

まずは、出社義務も労働時間の既定もなく、本人の努力次第では高額な収入が可能となる「営業・販売」系の業務委託がある。裁量の幅や自由度は高い。ただし、どれほど長時間働いても結果次第では低収入となるリスクも高い。これらの中には、大手企業の販売代理店として、一定の研修やサポートを受けながら独立起業としての業務委託といった求人も散見される。

次に、エステや理・美容師、講師・インストラクターなどの業務委託で、顧客や生徒量によって報酬が変動するが、単価などの基準があり、収入や勤務場所はある程度一定である。これらは資格や年齢・学歴などの要件を求められる傾向にある。他には、一定の契約期間での委託を前提とし、福利厚生などはないが、運転免許があれば学歴を問わない運送系の業務委託などがあつた。

全般的に「支払方法」「契約期間」「出社義務」「税・社会保険」については、なんら記載がない求人が大半であり、また報酬金額が書かれていても「出来高制」といった記載のみで、応募の時点では契約条件は不明瞭な傾向となっている。また、多くのサイトでは、業務委託の求人のみではなく、「正社員」や「アルバイト」「契約社員」等の募集も同時に行っており、応募者側が条件を勘違いしてしまうリスクもある。

なお、いずれのサイトにおいても「業務委託とは」といった説明は見あたらなかった。

II 事業所アンケート調査

1 調査概要

(1) 調査対象企業 2,000 社の選定方法

「求人情報分析」にて分析対象とした求人企業に加え、WEB 検索にて「求人 & 業務委託」としてヒットするサイトのうち、実際の求人件数の多いサイトを中心に、合計で 1,407 件の求人情報を抽出した。重複除去した結果、1,169 件の『求人企業』の発送リストが作成された。残りの 831 件は「帝国データバンク」より企業データを入手し、『その他企業』のリストを作成した。抽出は「求人情報分析」にて把握した「求人企業の業種」を参考に、以下の帝国データバンクにおける産業分類を対象とした。

<抽出業種>

牛乳小売業 / 新聞小売業 / 貨物軽自動車運送業 / 自動車賃貸業
理容業 / 美容業 / 広告代理業 / 速記・筆耕業 / 個人教授所
非各種学校の学習塾

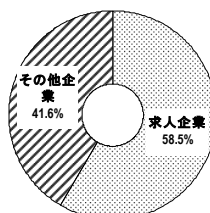
(2) 調査手法

郵送調査

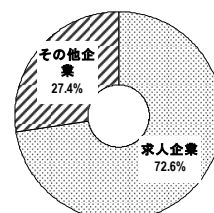
(3) 調査実施期間

2010 年 1 月 18 日～2 月 12 日

【発送時点での構成】
(N=2,000)



【有効回収での構成】
(N=325)



(4) 回収状況

回収数 : 738 件 (回収率 : 36.9%)

有効回収数 : 325 件 (有効回収率 : 16.3%)

※問 1 において、業務委託契約従事者が「現在いる」と回答したもの。

(5) 調査項目

事業所・企業の属性 (P13～)	
問 47	事業所の設立年
問 48	事業所の主な業種
問 49	事業所の従業員数 [現在 / 3 年前]
問 50	今後 3 年間の従業員等の人数に対する方針
問 51	3 年前 = 100 とした場合の現在の売上げ指数
問 52	別事業所の有無
問 53	総従業員数

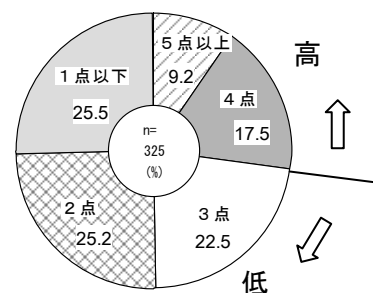
業務委託契約活用実態 (P21～)	
問 1	事業所における業務委託契約従事者の状況 (人数、うち女性人数)
問 2	業務委託契約従事者を活用する理由
問 3	業務委託契約従事者の募集方法
問 4	業務委託契約従事者との契約締結、更新時の項目別重視度
問 5	業務委託契約従事者のうち元正社員・元非正社員の有無と人数
問 6	活用した業務委託契約従事者の正社員・非正社員への採用の有無と人数
問 10	業務委託契約従事者の中で専業契約者の割合
問 11	業務委託契約従事者と同じ業務を行なう正社員、非正社員、派遣社員有無
問 12	業務委託契約従事者を活用している業務内容/最も活用している業務内容
問 12	年間を通じて最も活用数の多い業務の業務量
問 13	業務委託契約従事者を利用できなくなった場合の影響
付問 13-1	影響がある場合の対応方法
業務委託契約者の状況 (P40～)	
問 7	業務委託契約従事者の年齢/最も多い年齢
問 8	業務委託契約従事者の最終学歴/最も多い最終学歴
問 9	業務委託契約従事者の業務従事期間/最も多い業務従事期間
業務委託契約者との契約実態 (P45～)	
問 14	業務委託契約の仕方
問 15	業務委託契約で決めておく内容
問 16	業務委託契約従事者との契約期間の状況
付問 16-1	業務委託契約従事者との契約期間
付問 16-2	契約期間終了後の契約の更新
付問 16-3	契約期間終了後の更新回数
契約条件 (P51～)	
問 17	業務委託契約従事者の社名入り名刺の使用について
問 18	業務委託契約従事者に必要な経費の負担について
問 25	業務委託契約従事者の加入する社会保険
問 26	業務委託契約従事者の業務中のけがや交通事故等に対する補償対応
問 30	通勤や業務打ち合わせに伴う交通費の支給状況
報酬について (P56～)	
問 19	業務委託契約従事者の報酬を決める要素/最も比重の多い要素
問 20	業務委託契約従事者の報酬額決定時に参考にすること
問 21	最も業務成果が高い人の報酬指数
問 22	業務委託契約従事者の報酬の決め方
問 23	業務委託契約従事者の報酬全額に占める固定給の割合
問 24	業務委託契約従事者の報酬の税制上の取扱い
業務実態 (P62～)	
問 27	業務委託契約従事者が従事している業務場所
問 28	業務委託契約従事者の毎日決まった時間に出社の必要性
問 29	業務委託契約従事者の1週間の出社回数
問 31	業務委託契約従事者が決められる仕事の進め方
問 32	業務委託契約従事者の業務進捗報告の頻度
問 33	業務委託契約従事者が引き受けた業務の完成時間
問 34	業務委託契約従事者への業務以外の業務を行なわせる頻度
問 35	業務委託契約従事者が業務依頼を断る頻度
問 36	業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否
問 37	業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供

問 38	業務委託契約従事者に適用され得る制度についての周知
契約更新について (P74～)	
問 39	業務委託契約従事者との契約更新をめぐるトラブルの有無
問 42	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しなかった経験
問 40	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の事前予告
問 41	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の対応
問 43	業務委託契約を途中で打ち切りした経験
付問 43-1	業務委託契約を途中で打ち切りした理由
付問 43-2	当初の業務委託契約を中途解約する場合の事前予告
付問 43-3	業務委託契約従事者への中途解約申し入れ時に最もよくあるケース
問 54	業務委託契約従事者に関する情報の本社への伝達について
問 55	業務委託契約の締結、解除、変更等に関する実質的権限をもつ部署
業務委託契約者とのトラブル (P84～)	
問 44	途中解約を除く業務委託契約従業者とのトラブルの有無
付問 44-1	業務委託契約従事者とのトラブル内容
付問 44-2	業務委託契約従事者とのトラブルへの対応
問 45	業務委託契約従事者と顧客とのトラブル発生時の対応
問 46	業務委託契約従事者の苦情処理についての対応

労働者性 (各問は再掲) (P89～)	
問 19	業務委託契約従事者の報酬を決める要素 (「3 : 時間に応じる」)
問 27	業務委託契約従事者が従事している業務場所 (「1,2 : 会社が指定」)
問 28	業務委託契約従事者の毎日決まった時間に出社の必要性 (「1 : あり」)
問 31	業務委託契約従事者が決められる仕事の進め方 (「3,4 : 裁量限定」)
問 34	業務委託契約従事者への業務以外の業務を行なわせる頻度 (「1,2 : ある」)
問 35	業務委託契約従事者が業務依頼を断わる頻度 (「3,4 : ない」)
問 36	業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否 (「3 : できない」)

※「労働者性」とは・・・

上記 7 つの間において、4 つ以上が当てはまるものを「労働者性 (高)」、当てはまるものが 3 つ以下を「労働者性 (低)」とタイプ分けをし、各問いに対して、どのような特徴が見られるかを分析した。



- 以下の掲載チャートにおいては 3%未満の表示を省略している。また、選択肢等の表現についても、必ずしも調査票と完全には一致していない。
- 数表内にある○印は TOTAL の割合に対して 10 ポイント以上高いものに、△印は同じく TOTAL に対して 10 ポイント以上低いものについている。
- 職種別等での分析においては、分析母数が小さなものも含まれている。回答者を限定している間においては特に母数が小さくなっている。分析母数が小さいほど、データの信頼区間の幅が広がるため、サンプル数 (分析母数) が 30 以下のデータについては、参考値として参照されたい。

2 結果概要

(1) 業務委託契約活用実態

半数の事業所では、業務委託契約従事者を「1人～10人」活用しており、「専門的業務への対応」や「即戦力・能力のある人材の確保」を目的としているところが多い。

募集は「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使っているところが半数以上。年齢や学歴よりも「熱意・意欲」「専門的知識・技能・技術」「これまでの職務経歴」「人柄」を重視して採用している。

また、現在活用している業務委託契約従事者のうち、3割は元正社員や元非正社員であり、逆に業務委託契約従事者を正社員や非正社員として雇用するケースも3割以上みられる。

半数の事業所では活用している業務委託契約従事者のほとんどが他の事業所とは契約していない専業契約となっている。

活用している職種としては、「営業・販売」「情報処理技術」などが多い。

業務委託契約従事者を利用できなくなると、「業務が成り立たない」事業所が4割以上ある一方で、4割の会社は「正社員で対応」することで対応可能と答えている。

(2) 業務委託契約者の状況

業務委託契約従事者の属性としては、高校卒業程度の3・40歳代が大半で、1つの事業所に「1年～3年未満」従事している。

(3) 業務委託契約者との契約実態

ほとんどの事業所で契約書方式の「書面」の契約を結んでいるが、「経費の負担」や「成果物が不完全な場合や納期が遅れた場合の取り扱い」といったトラブルになりかねない条件について、契約時点で決めている事業所は半数以下となっている。

1人の業務委託契約従事者との契約は、「自動更新」で「3～5回」ほど更新するところが多い。

(4) 契約条件

必要な経費について、大半を会社が負担するケースと業務委託契約従事者が負担するケースがあり、交通費も半数以上が「支給していない」。また業務中のけがや交通事故等に対する補償も「ケースによっては会社に対応する」ところと「すべて個人に対応する」ところがある。

(5) 報酬について

「業務から得られた売上や利益に応じて」報酬が決まる事業所が大半であるが、その相場は同業他社の水準を参考にすることが多い。報酬の低い人と高い人では平均で2.7倍の開きがある。

半数以上は「すべて出来高」であり、税制上「事業所得」となっている一方、「すべて固定給」「給与所得」との回答もそれぞれ1割以上みられる。

(6) 業務実態

事業所内や会社の指定する場所で従事させるケースが半数以上で、4割弱は定時の出社を義務付けている。全体の4割強の事業所の業務委託契約従事者は「ほとんど出社しない」が、週に「6回以上」出社させている事業所も一部みられた。

「基本的な仕事の進め方について会社の同意を得れば、あとはほとんど決められることができる」自由度のある仕事の進め方をさせている事業所が全体の4割強であるが、「毎日」業務の進み具合について報告させている事業所が全体の4割を占める。

(7) 契約更新について

1割の事業所では、業務委託契約従事者と何らかのトラブルになった経験をもっている。また、更新を繰り返してきた業務委託契約を更新しなかったり、契約を途中で打ち切りした経験のある事業所は3割～4割にのぼる。その理由の大半は、業務委託契約従事者の勤務状況に問題があったり、知識・能力が十分でなかったことがあげられている。

(8) 業務委託契約者とのトラブル

トラブルは「まったくなかった」と答える事業所が7割弱である一方、「かなりあった」「ある程度あった」をあわせると6.5%の事業所で何らかのトラブルの経験があることがわかる。その理由の半数は「仕事のできぐあいの評価」についてとなっており、多くは「言い分をよく聞いたうえで、業務委託契約従事者が納得のいく方法をとった」と答えているが、「業務発注を打ち切ることにした」との回答も2割みられる。

(9) 労働者性

『労働者性(高)』は、「情報・通信サービス業」に多い。また『労働者性(高)』は、交通費全額支給、固定給、厚生年金保険や雇用保険に加入している割合が相対的に高い。業務委託契約従事者と事業所とのトラブルについては、労働者性の高低での違いはみられなかった。

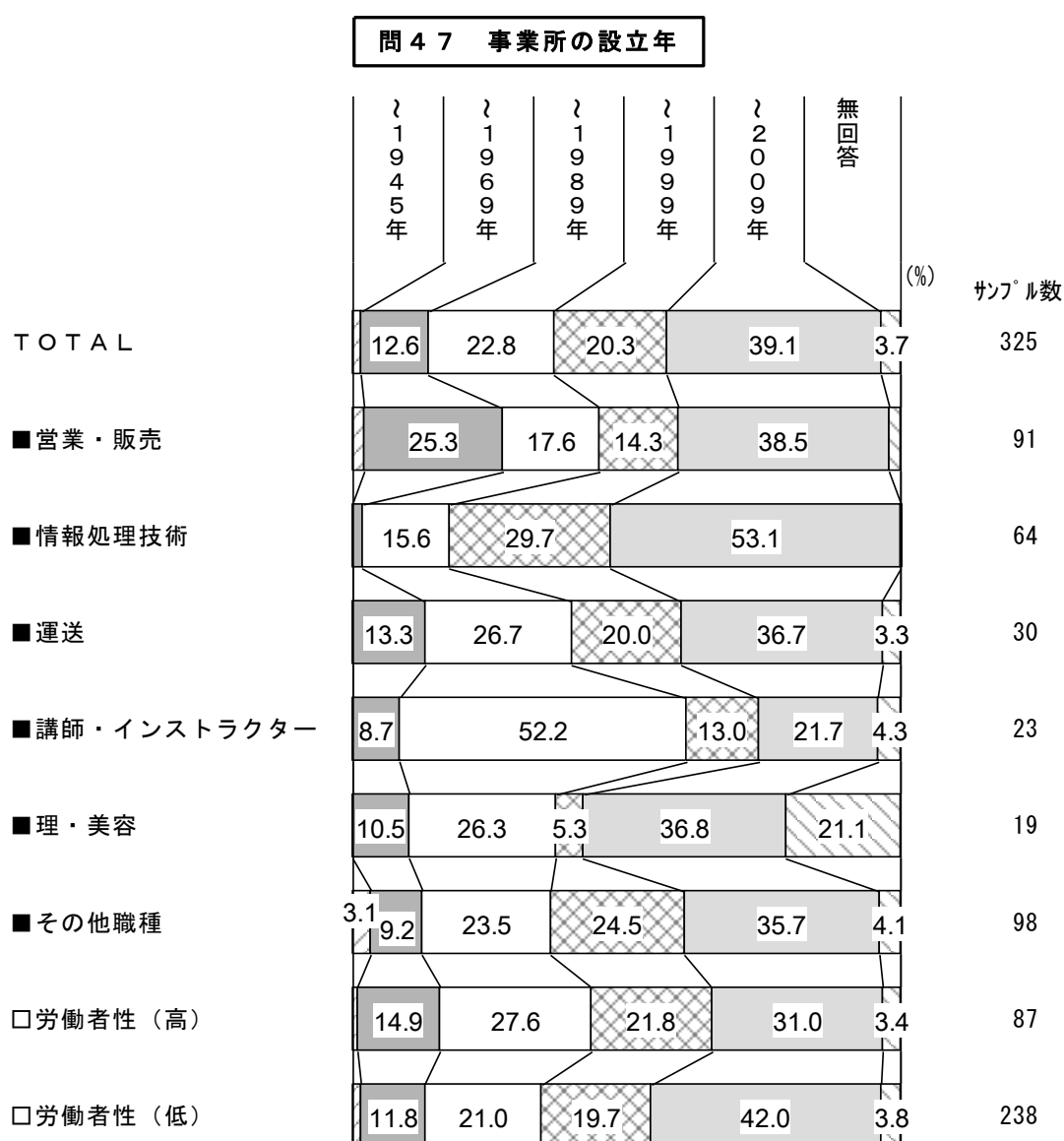
3 調査結果詳細

(0) 事業所・企業の属性

問 47 事業所の設立年

現在業務委託契約従事者を活用している事業所の4割（39.1%）は2000年以降に設立された事業所である。

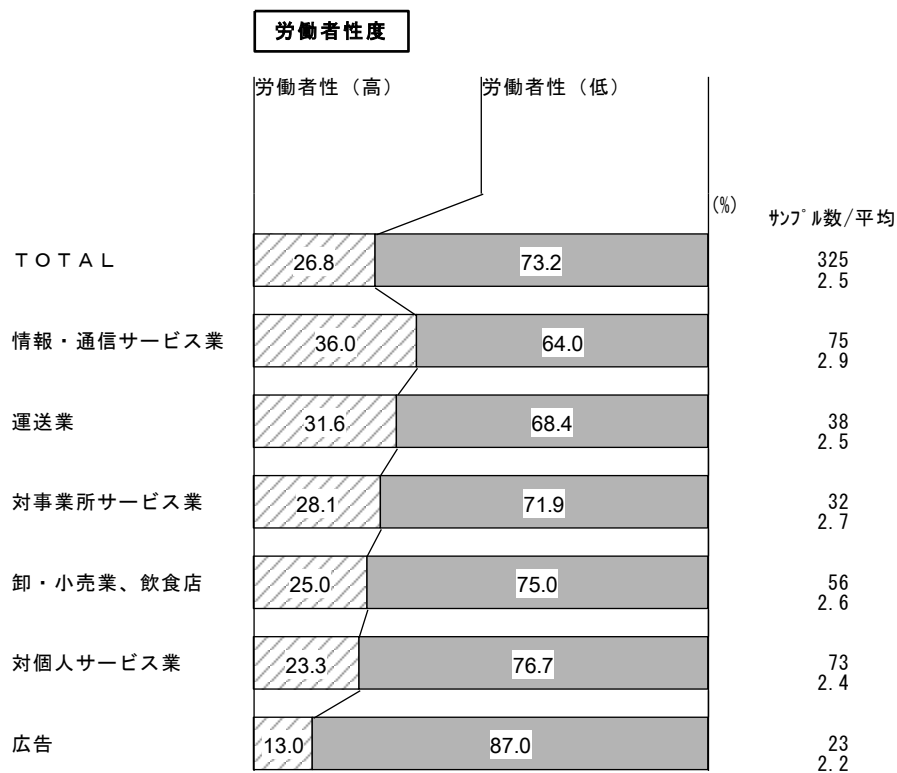
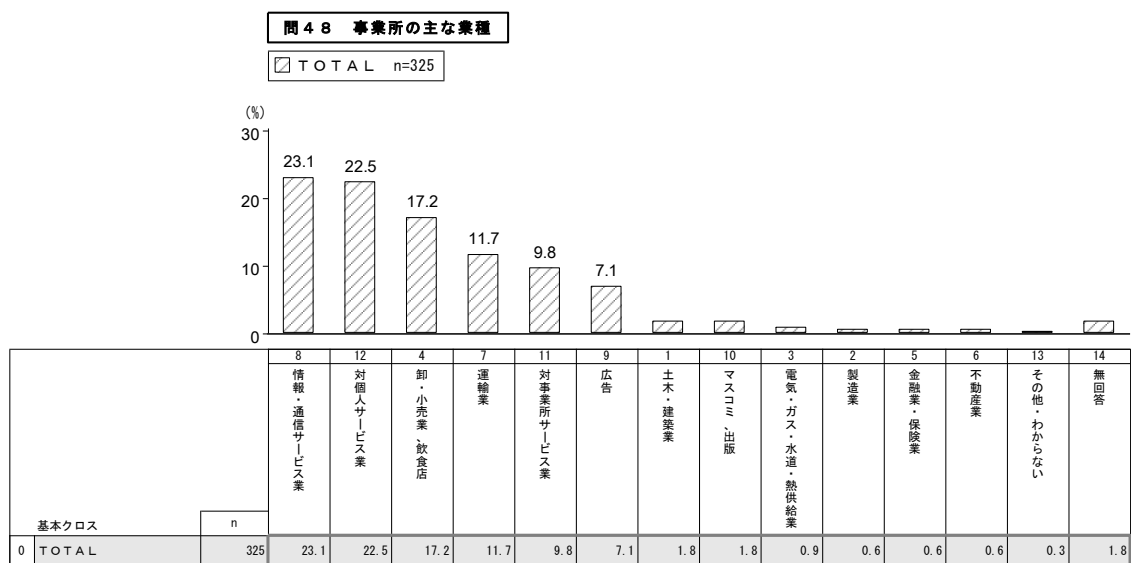
職種別にみると、『情報処理技術』では「2000年以降」に設立された事業所の割合が高い。



問 48 事業所の主な業種

業種としては「情報・通信サービス業（23.1%）」と「対個人サービス業（22.5%）」が拮抗している。次いで多いのが「卸・小売業、飲食店（17.2%）」「運輸業（11.7%）」となっている。

『情報・通信サービス業』では、「労働者性（高）」の割合が4割弱（36.0%）と最も高くなっている。



問 49 事業所の従業員数 [現在／3年前]

業務委託契約従事者を活用している事業所の現在の『正社員』数が平均で 32.4 人、『非正社員』数は平均 32.6 人、『派遣社員』数は平均 4.4 人であるのに対し、『業務委託契約従事者』は平均で 42.1 人と最も多くなっている。

同様に 3 年前の平均人数をみると、『正社員』が 30.3 人、『非正社員』が 34.2 人、『派遣社員』が 3.4 人であり、『業務委託契約従事者』は 42.9 人であった。3 年前と現在を比較すると、若干ではあるが業務委託契約従事者が減少し、正社員他が増加した傾向がみられる。

